

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校選択制度の推進	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	田村則子	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	学校選択制度の推進（37-78-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	学校教育法施行令第5条第2項	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区立学校の通学区域に関する規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。				
対象者等	区内居住の入学予定者（中学校の場合は区外居住であっても区立小学校在籍は認める）及び転入学者				
内容	児童・生徒や保護者が学校を選択するうえでの判断材料を提供する。（学校合同説明会の開催、学校紹介誌の作成、区報やホームページ等での周知） 対象者に「希望校申込書」を配付し集計する。 申込状況と受入可能数等を勘案してすべての希望者を受け入れられないと判断される学校は、公開抽選を実施する。 自転車通学者に対して、交通安全講習会を実施する。				
経過	平成12年度 中学校の選択制について検討、準備 平成13年度 14年度中学校入学予定者を対象に実施開始 小学校の選択制について検討、準備期間 平成14年度 15年度小学校入学予定者を対象に実施開始 平成15年度 峡田小学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施 平成16年度 峡田小学校、ひぐらし小学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施 平成17年度 峡田小学校、ひぐらし小学校、尾久八幡中学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施				
必要性	対象者のアンケートでは小学校6割、中学校7割が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 6月～ 制度のPR 10月上旬 希望校申込書、学校紹介誌の配付 10月中旬 合同説明会の開催 10月下旬 希望校申込書の提出締切 12月上旬 公開抽選の実施 1月上旬 就入学通知書の発行				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	1,784	5,599	4,604	4,138	3,832	3,832	3,832	
決算額（19年度は見込み）	1,143	3,576	3,717	3,324	3,756	2,989	3,832	
人件費					6,033	5,551		
【事務分担量】（%）					70	65		
合計（+）	1,143	3,576	3,717	3,324	9,789	8,540	3,832	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,143	3,576	3,717	3,324	9,789	8,540	3,832	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	入学予定者(小学校)	1,343	1,242	1,341	1,348	1,258	1,374	1,372
	入学予定者(中学校)	1,433	1,324	1,281	1,321	1,279	1,303	1,392
	合同説明会入場者(小学校)				457	636	512	
	合同説明会入場者(中学校)				494	517	485	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	説明会、紹介誌消耗品	2,392	説明会、紹介誌消耗品	2,031	説明会、紹介誌消耗品	2,452
	役務費	郵便、運搬	1,259	郵便、運搬	884	郵便、運搬	1,199
	使用料及び賃借料	会場使用料	181	会場使用料	74	会場使用料	181

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	小；制度導入の賛成の割合（％）	67	66	66	70	70	小学校選択制度実施アンケート結果 回答数：「賛成」と同数
	中；制度導入の賛成の割合（％）	70	69	70	70	70	中学校選択制度実施アンケート結果 回答数：「賛成」と同数

（問題点・課題）	・将来のマンション建設計画による学齢人口の増加により、通学区域外からの児童生徒の受入れが困難となる学校が見込まれる。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 5 区） 12年度品川区、13年度豊島区、14年度足立・杉並・江東・墨田、15年度千代田・港・文京・台東・目黒・葛飾・江戸川、16年度中央・新宿・渋谷・板橋、17年度練馬

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	汐入小学校を通学区域外から選択できない学校とする。	平成22年度に新校が開校するまで、通学区域の児童の就学を保障できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	マーチングバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	藤田知子	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	マーチングバンド運営（39 - 70 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。				
対象者等	マーチングバンド 六瑞小：1～6年生 峡田小：5・6年生 二日小：4～6年生 金管バンド 尾久六小：5・6年生 三峡小：4～6年生 一日小：4～6年生 尾久西小：4～6年生				
内容	事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会・全国大会・世界大会）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽の夕べなど、各種大会や地域の催し等に参加している。 教育委員会では指導員への講師謝礼の支払い、一般需用費・備品購入費の令達等を行っている。				
経過	昭和63年度 六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー） 平成2年度 一峡小、尾久六小、二日小でスタート。 平成5年度 一峡小は峡田小学校となって活動を継続。 平成14年度 尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。				
必要性	マーチングバンド及び金管バンドは、対象者の多くが所属し、積極的に活動に取り組んでいる。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。児童、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高いと考えられる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各学校ごとに指導員を依頼し、練習を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	6,976	6,014	6,664	6,434	6,396	6,396	7,377	
決算額（19年度は見込み）	6,209	5,472	6,235	5,572	5,258	5,438	7,377	
人件費					862	1,281		
【事務分担量】（%）					10	15		
合計（+）	6,209	5,472	6,235	5,572	6,120	6,719	7,377	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,209	5,472	6,235	5,572	6,120	6,719	7,377	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	一校あたりの予算の推移	997（7校）	859（7校）	952（7校）	919（7校）	914（7校）	914（7校）	1,054
	一校あたりの決算の推移	887（7校）	782（7校）	891（7校）	796（7校）	751（7校）	777（7校）	1,054

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員講師謝礼	2,688	指導員講師謝礼	2,556	指導員講師謝礼	3,054
	一般需用費	楽器修繕費	1,086	楽器修繕費	1,124	楽器修繕費	1,422
	使用料及び賃貸料	大会用バス等借上	164	大会用バス等借上	338	大会用バス等借上	634
	備品購入費	楽器等補充	1,299	楽器等補充	1,329	楽器等補充	2,100
	負担金補助及び交付金	大会参加費	20	大会参加費	91	大会参加費	167

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	地域活動参加数（回）	10	10	15	17	20	例:社明パレード、川の手まつり

（問題点・課題）	指標分析	楽器の老朽化（一般的な耐用年数は10年程度）に伴い、計画的に楽器等の修繕や新規購入をする必要がある。
他区の実況		（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	各校の定期的な楽器購入と更新	楽器の品質劣化を防げる。また、楽器の修繕等が生じた時も、活動に支障なく対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議会議況（要旨）	質問状	
----------	-----	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教育用コンピュータ運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	矢部進一	内線	3330
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	教育用コンピュータ運営費 39775001、41405001				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3 年度	根拠	平成17年5月31日付、文部科学省初等中等教育局参事官事務連絡「平成17年度の公立学校における教育用コンピュータの整備及びインターネットの接続について」	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区立小・中学校児童・生徒				
内容	区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 コンピュータ教室での児童・生徒1人1台体制 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットのへの接続 5 校内LANの整備				
経過	平成3年度 小中学校全38校に研修用として各校2台導入 平成4年度 中学校全15校に各15台整備 平成14～16年度 児童1人1台体制・教員1人1台体制整備				
必要性	平成14年度から順次実施される新しい学習指導要領に対応して、さらなる教育用コンピュータの配置等が必要になることから、これまでのコンピュータ教室の整備に加え、普通教室・特別教室等へのコンピュータの整備が求められている。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 5年リースによりコンピュータ機器を確保。機器更新にあわせて、校内LANの整備を行っている。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	119,042	174,472	166,989	192,046	192,893	227,986	264,796
	決算額（19年度は見込み）	105,926	126,165	144,064	164,182	185,744	218,391	264,796
	人件費					3,879	4,270	
	【事務分担当】（%）					45	50	
	合計（+）	105,926	126,165	144,064	164,182	189,623	222,661	264,796
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	105,926	126,165	144,064	164,182	189,623	222,661	264,796	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用費	消耗品、ソフト、修繕	20,928	消耗品、ソフト、修繕	20,504	消耗品、ソフト、修繕	21,820
	使用料及び賃借料	機器賃借料	164,817	機器賃借料	197,888	機器賃借料	242,976

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	校内LAN用コンピュータ整備(%)	9.1	18.2	30.3	54.5	100	整備校/学校数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	情報教育を充実させていくための基盤整備事業として継続する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教育ネットワークの整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	山本博章	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	教育ネットワーク運営費（39791001、41421001）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠	平成17年5月31日付、文部科学省初等中等教育局参事官事務連絡「平成17年度の公立学校における教育用コンピュータの整備及びインターネットの接続について」	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	教育ネットワークの環境を活用し、高速回線の活用による授業や研修の充実、情報蓄積の活用による教育内容の充実、スケジュール管理や情報交換の効率化、セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒及び教職員				
内容	区立小・中学校、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、設置しているコンピュータをネットワークで結びブロードバンドインターネットができるようにインフラを整備し、同時にセキュリティ確保のために各サーバ及びネットワーク機器を民間のインターネットデータセンターに設置して環視及び運用をアウトソーシングする。				
経過	平成11年度 全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了） 平成14年度 中学校4校において光ファイバーを導入 平成16年度 区立小・中学校、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化				
必要性	インターネット利用環境の充実やセキュリティ機能の強化を図るとともに、ネットワーク化による情報の相互利用の実現を図るため、教育用イントラネットの構築が必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各拠点を光ファイバー回線で接続するとともに、セキュリティ確保のため、各種サーバ等機器の運用・環視をインターネットデータセンターにアウトソーシングする。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額				98,947	64,310	64,447	65,403	
決算額（19年度は見込み）				92,357	61,790	63,692	65,403	
人件費					3,879	4,270		
【事務分担量】（%）					45	50		
合計（+）	0	0	0	92,357	65,669	67,962	65,403	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	92,357	65,669	67,962	65,403	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	一般需用費			ウイルス対策ソフト他	900	ウイルス対策ソフト他	2,353
	役務費						
	委託料	ネットワーク管理委託	64,310	ネットワーク管理委託	62,792	ネットワーク管理委託	63,050

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	校内LAN用コンピュータ整備(%)	9.1	18.2	30.3	54.5	100	整備校

（問題点・課題分析）	教育ネットワークの活用及び推進にあたっては、各校の授業における効果的な活用方法やデータベース・リンク集の構築の取りまとめ等の実務的な作業などについて指導・助言を行う情報教育の専門家の配置が不可欠である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 千代田区（参考）三鷹市、府中市、西東京市

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
情報教育アドバイザーの派遣事業を継続する。情報教育担当教員の研修を充実する。	教育ネットワークの有効活用や指導教員のスキルアップが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	情報教育を充実させていくための基盤整備事業として継続する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	プラスバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	藤田知子	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	プラスバンド整備（41-36-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。				
対象者等	各中学校				
内容	各学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽の夕べ等のイベントに参加している。				
経過	東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H15 銀賞：七中、八幡中、南二中 銅賞：五中 努力賞：九中 H16 銀賞：八幡中、南二中 銅賞：五中、七中、九中、原中 H17 銀賞：五中、七中、九中、八幡中、南二中 銅賞：原中 H18 金賞：八幡中 銀賞：一中、五中、七中、南二中、原中 銅賞：九中				
必要性	プラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高いと考えられる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 学務課では、備品購入や指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		4,170	4,120	4,970	4,720	4,536	9,759	8,759
決算額（19年度は見込み）		3,668	3,527	4,477	3,974	4,007	9,229	8,759
人件費						862	1,281	
【事務分担量】（%）						10	15	
合計（+）		3,668	3,527	4,477	3,974	4,869	10,510	8,759
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		3,668	3,527	4,477	3,974	4,869	10,510	8,759
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	一校あたりの予算の推移	417（10校）	412（10校）	497（10校）	472（10校）	453（10校）	887（11校）	796（11校）
	一校あたりの決算の推移	367（10校）	353（10校）	448（10校）	398（10校）	401（10校）	839（11校）	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員報償費	552	指導員報償費	600	指導員報償費	530
	一般需用費	楽器修繕費	2,100	楽器修繕費	3,458	楽器修繕費	2,860
	使用料及び賃貸料	楽器輸送用トラック借上	158	楽器輸送用トラック借上	154	楽器輸送用トラック借上	224
	備品購入費	ブラスバンド用楽器	1,152	ブラスバンド用楽器	4,972	ブラスバンド用楽器	5,000
	負担金補助及び交付金	中学校吹奏楽連盟費	45	中学校吹奏楽連盟費	45	中学校吹奏楽連盟費	45

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	地域活動参加数（総計）	11	11	12	15	20	例：社明パレード、川の手祭り

（問題点・課題分析）	楽器の老朽化（一般的な耐用年数は10年程度）に伴い、計画的に新規購入及び修繕をしていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進める。	楽器の品質劣化が防げる。また、楽器の修繕等が生じた時も、活動に支障を生じることなく対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	小学校英語教育の推進(38-45-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠法令等	構造改革特別区域（15.5.23認定）	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。				
対象者等	全小学校の児童				
内容	第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーの支援を受けながら、英語教材と外国人指導員を活用して会話を中心とした英語授業を実施する。 教育研修の実施（新・転任管理職・教員対象、実技研修、夏期集中研修） 主たる教材の全校配置 英語の授業作りや進め方、指導計画づくりについての支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置				
経過	<p><平成15年度> 第三日暮里小学校、第六日暮里小学校の2校を研究校として指定し、平成15年度から英語教育を先行実践した。研究校は、英語を教育課程に位置付けて実践を行い、実際の指導方法や内容、指導計画の作り方など、研究を通して得られた成果を各学校に提供した。 荒川区の英語教育の基本的な考え方と各学年の目標と内容を示した指導指針を策定した。 構造改革特別区域の認定申請を行い、小学校の教育課程に英語科を位置付けられるようにした。 平成16年度に向けて、各学校は年間指導計画を作成した。 教員を対象に、小学校における英語教育の在り方や指導計画作り、授業の進め方などについての研修を行った。</p> <p><平成16年度～> 区内全小学校で英語授業を実施している。 ・小学校英語教育研究校2校（三日小、六日小） ・小学校全校に外国人指導員を学級あたり年間12時間派遣する。英語教育研究校には、さらに12時間派遣する。 ・小学校全校に英語教育アドバイザーを配置する。 平成16年度より本事業は、小・中一貫英語教育の推進に移行 平成17年度より小・中一貫英語教育の推進から、小学校分の事業を移行</p>				
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 外国人英語指導員派遣（小学校） 平成19年度手数料 20,311,593円（株）RCSコーポレーション				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額			45,126	(62,307)	67,627	67,905	67,818	
決算額（19年度は見込み）			43,862	(58,913)	60,560	62,510	67,818	
人件費					3,879	1,034		
【事務分担量】（%）					45	12		
合計（+）	0	0	43,862	0	64,439	63,544	67,818	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	43,862	0	64,439	63,544	67,818	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施校			2校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー謝金		35,990	アドバイザー謝金	38,669	アドバイザー謝金	42,959
	研修会講師謝金		994	研修会講師謝金	967	研修会講師謝金	1,352
	業者選定委員謝金					業者選定委員謝金	79
	教材等購入(令達)		2,835	教材等購入(令達)	2,793	教材等購入(令達)	3,100
	外国人指導員配置業務		20,739	外国人指導員配置業務	20,064	外国人指導員配置業務	20,328
一般需用費	使用料及び賃借料			英語教育フォーラム会場使用料	17		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
実技研修会参加者数		76.6%	81.7%	79.5%	90.0%	100.0%	学級担任数 / 実技研修回数(8回)
アンケートにて「英語研修は指導力の向上に役立つ」等肯定的な回答をした教員数			97.0%		97.0%	100.0%	該当回答数 / 実施数

(問題点・課題分析)	<p>今年度より「書くこと」を含む指導指針のすべての内容を取り扱う。 英語に慣れ、親しむ段階から、実践的コミュニケーション能力の育成を図る段階にきている。 毎年度プロポーザルを実施することは、年度によって講師やシステムが変わる可能性があり、学校現場への混乱を招く。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教員研修の内容の充実	個々の教員の課題に応じた研修を実施することで、教員の英語指導力の向上が期待できる。
業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。	学校現場に与える影響を回避できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	学校のカリキュラムの充実・改善が課題である。

況議(要旨)問状	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	中学校英語教育の充実・強化(38-45-5-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、45条	
終期設定	有 無	年度	法令等	地方公務員特別法第19・20条 中学校学習指導要領	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。				
対象者等	全中学校の生徒				
内容	中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に配置し、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。				
経過	<p>平成17年度より、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫英語教育の推進から中学校分の事業を移行。 ・標準の週3時間を週4時間に拡大し、実践的会話を含めた英語力育成のための授業を目指した。 ・中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 ・英語教育重点校2校（原中・尾久八幡中）は、さらに年間300時間派遣した。 <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については、外部に委託し実施する。（英語教育重点校 原中・諏訪台中） <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については業務委託契約でなく派遣契約で実施。（英語教育重点校 一中・諏訪台中） 				
必要性	実践的会話を含めた英語力を育成するために不可欠。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 外国人英語指導員派遣（中学校） 平成19年度手数料 31,901,528円 ㈱W5スタッフサービス				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	19,656	19,026	21,422	(24,455)	45,070	44,353	45,400	
決算額（19年度は見込み）	19,368	18,858	20,555	(22,364)	36,511	38,636	45,400	
人件費					3,879	862		
【事務分担量】（%）					45	10		
合計（+）	19,368	18,858	20,555	0	40,390	39,498	45,400	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	19,368	18,858	20,555	0	40,390	39,498	45,400	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施校数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	外国人指導員謝金	29,862	派遣業者選定委員謝	40	派遣業者選定委員謝	79
		指導講師謝金	6,491	指導講師謝金	6,988	指導講師謝金	12,663
	一般需用費	重点校消耗品	158	重点校消耗品	200	重点校消耗品	200
	委託料			外国人指導員配置業務	31,409		
	手数料					外国人指導員派遣業	32,457

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	外国人英語指導員配置実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年間35時間配置校 / 学校数
	英検取得率	30.8%	34.5%	50.0%	50.0%	70.0%	取得者数 / 生徒数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度以後、中学校英語科の時間数の拡大に対応した外国人英語指導員の活用方針を検討していくこと。 ・プロポーザル実施時期の遅れにより、外国人英語指導員の配置で混乱が生じた。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容
	改善により期待する効果
	派遣業務プロポーザルの実施時期を早くする。
	学校現場に与える影響を回避できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	実践的コミュニケーションの充実が課題である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ワールドスクール(38-45-60-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	1：本区小学校英語教育の一環として、外国人英語指導員及び日本人英語指導員とともに、簡単な英会話レッスンのほか英語を使ったレクリエーションや自然体験活動などを行う。 2：清里高原の自然の中、外国人と四泊五日の共同生活を過ごすことにより留学に似た体験を得る。 3：小学校の英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用することによって、英語の興味・関心を高めるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。				
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員170名				
内容	夏期休業中後半の四泊五日間に荒川区立清里高原ロッジ・少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童を15グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 日中は清泉寮へのハイキングや川遊び、石ペイント、夜はスポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションを行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活を行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円 参加費11,350円（宿泊費9,100円・お土産代2,000円・アイスクリーム代250円）				
経過	平成16年度から実施				
必要性	事業を実施することにより、英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用するため、基本的な日常英会話能力をさらに高めることができる。また、各小学校において、英語科と関連した教育活動を構想する際のモデルとして、その成果等を検証することができる。 区は、「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・ レッスンプラン作成にあたり、コーディネーターに原案作成を依頼する(報償費) ・ 区立小中学校から引率教員を配置し、主として児童の生活面での指導を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額				5,833	5,592	5,583	5,630	
決算額（19年度は見込み）				4,901	5,212	5,037	5,630	
人件費					4,310	3,017		
【事務分担量】（%）					50	35		
合計（+）	0	0	0	4,901	9,522	8,054	5,630	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	4,901	9,522	8,054	5,630	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	参加児童数				161	157	156	158
	参加申込児童数				166	246	157	160

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
旅費	職員旅費及び特別旅費	111	職員旅費及び特別旅費	146	職員旅費及び特別旅費	190	
需用費	消耗品及び写真現像	93	消耗品及び写真現像	84	消耗品及び写真現像	110	
役務費	緊急治療費	9	緊急治療費、保険料	14	緊急治療費、保険料	44	
委託料	事業実施委託料	3,926	看護業務	100	看護業務	100	
役務費			指導員派遣業務	1,729	指導員派遣業務	1,950	
使用料及び賃借料	施設使用料	627	施設使用料・バス借上料	1,513	施設使用料・バス借上料	1,575	
負担金補助及び交付金	参加費補助金	446	参加費補助金	382	参加費補助金	546	
報償費			コーディネト、英語語学指導員	1,070	コーディネト、英語語学指導員	1,115	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	申込率	7.48%	9.77%	12.50%	12.10%	20.00%	参加申込児童数÷5、6年生総数 (参加申込：16年度166人、17年度226人) 平成18年度から 参加申込児童数÷6年生総数(18年度参加申込152人、 19年度参加申込138人)
	参加決定後参加実績	98.77%	92.35%	93.40%	97.84%	100.00%	参加児童数÷参加決定児童数 (参加児童：16年度161人、17年度157人、18年度142人)
	参加児童の満足度		97.00%	97.40%	100.00%	100.00%	実施後のアンケート結果から算出

(問題点・課題)	<p>生活指導面で課題のある児童に対する指導。</p> <p>授業との効果的な関連付けと、各学校へのフィードバック。</p> <p>定員超過により参加できない児童が発生する可能性がある。また、参加決定後のキャンセルが目立つので、全日程参加できる児童のみが申し込みできるような仕組みづくり。</p>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	授業観察の実施など、年度の早い段階からコーディネーターとの連携を深めておく。	授業の延長線上にあるレクシンプログラムを作成することが可能。
	参加申込書のほかに、「自分が英語をどれくらい好きなのか」等のテーマを設定した作文を添付させる。	純粋に「英語を楽しもう」という児童だけが参加し、参加児童の充実感の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	英語教育推進の重要施策である。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	情報教育指導費(38-40-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	1 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2	
終期設定	有 無	年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。				
対象者等	小中学校教職員				
内容	<p>1 研修会 本区のすべての教員が教育ネットワークを活用することによって、教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、教育ネットワーク活用にかかわる実技研修を実施する。 実施回数及び参加者数等 ...研修は、2回の連続受講を原則し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 実施回数 ...各小・中学校（週1回×30週 4時間勤務を原則）適応指導教室（週2回×35週 8時間勤務を原則）</p> <p>3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メールを活用して、他校との交流を深める。</p>				
経過	<p>1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円）</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度...緊急雇用対策（都支出金）を活用しインターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。</p>				
必要性	<p>学校におけるIT機器等の活用は、教科・領域等の学習の中で教育ネットワークを有効に活用していく「教育の情報化」の視点で取り組んでいくことが重要である。 そのため、情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、IT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。</p>				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>情報教育アドバイザー配置業務委託（平成19年度 8,715千円、(株)東京リーガルマインド）</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		17,875	18,164	11,100	13,026	9,493	9,328	9,219
決算額（19年度は見込み）		17,022	17,038	9,954	9,055	8,538	8,608	9,219
人件費						451	3,620	
【事務分担量】（%）						5	42	
合計（+）		17,022	17,038	9,954	9,055	8,989	12,228	9,219
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		17,022	17,038	9,954	9,055	8,989	12,228	9,219
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	研修回数	14	14	20	18	20	20	20
	延べ参加教員数	234	371	570	538	496	496	500
	情報教育アドバイザー配置	13	全校	全校	全校	全校	全校	全校

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝金	378	研修会講師謝金	376	研修会講師謝金	456
	一般需用費	消耗品（各校令達）	315	消耗品（各校令達）	42	消耗品（各校令達）	315
	委託料	アドバイザー配置	8,640	アドバイザー配置	8,190	アドバイザー配置	8,448
		ホームページ作成	0				
	報償費	情報モラル講師謝金 移 用	78				
	一般需用費	情報モラル推進用 移 用	82				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	コンピューターを操作できる教員	98.4%	99.7%	98.6%	99.9%	100.0%	操作できる教員数 / 全教員数
	コンピューターで指導できる教員	85.4%	90.9%	93.0%	99.9%	100.0%	指導できる教員数 / 全教員数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の実技研修会では、教育ネットワークに係わる「グループウェア」「配信コンテンツ」等の活用、及び「情報モラル指導」の研修を中心として行っていくが、その後は、より教科等のねらいを深めるためのIT機器等の活用に特化させていく必要がある。 ・情報教育アドバイザーは、情報活用能力に長けた者から、IT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。 ・教員の操作能力、指導能力の100%達成をめざしながら、同時に指導の質を向上させていく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 8 区 未実施 14 区）</p> <p>実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。</p>

問題点・課題の改善策検討									
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9ead3;"></th> <th style="background-color: #d9ead3;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">グループウェアの活用環境の整備</td> <td>各学校の実践の共有化の推進をはかることができる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		改善により期待する効果	グループウェアの活用環境の整備	各学校の実践の共有化の推進をはかることができる。				
	改善により期待する効果								
グループウェアの活用環境の整備	各学校の実践の共有化の推進をはかることができる。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	一層の活用の充実を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	個性化教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	個性化教育推進校(38-60-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠法令等	学習指導要領	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全国に誇れる、個性化教育を実践する学校を育成していくために、各学校（園）から特色ある学校教育活動の運営企画及び活動実施計画を掲げさせ、「個性化教育推進校」を指定する。 それぞれの学校が、学校の個性を競い合うことにより、本区の学校の質的向上につながるものである。				
対象者等	実施校の児童・生徒				
内容	(1) 個性ある学校づくり企画書の中から、特に活動が顕著であったり、喫緊の教育課題への対応等、他校に先駆けて取り組んでいる学校を、2ヵ年指定する。 (2) 成果については、報告書を作成。2年次には研究発表会を実施する。 (3) 指定期間終了後はその実績により、経常経費を予算化する。				
経過	<平成18年度> 心の教育推進校 瑞光小学校 読書活動推進校 第一日暮里小学校 南千住第二中学校 <平成19年度> 読書活動推進校 第一日暮里小学校 南千住第二中学校 早寝・早起き・朝ご飯 ひぐらし小学校				
必要性	・各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・各学校から提出された特色ある教育活動の運営企画及び活動計画書をもとに、選考して指定する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	3,510	6,683	3,140	3,140	3,100	3,080	3,280	
決算額(19年度は見込み)	3,355	5,298	2,615	2,695	2,954	2,271	3,280	
人件費					0	603		
【事務分担量】(%)					0	7		
合計(+)	3,355	5,298	2,615	2,695	2,954	2,874	3,280	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	3,355	5,298	2,615	2,695	2,954	2,874	3,280	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	推進校	中2校	小1校	小1校	小1校	小2校	小2校	小2校
			中2校	中1校	中1校		中1校	中1校

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	654	校内研修会講師謝金	572	校内研修会講師謝金	780
	一般需用費	推進用消耗品	2,000	推進用消耗品	1,699	推進用消耗品	2,500
	備品購入費	推進用備品購入	300				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	1年次中間報告紀要の作成	1校作成	1校作成	2校作成	2校作成	該当校全校実施	
	2年次研究発表会の実施	1校実施	1校実施	1校実施	1校実施	該当校全校実施	

（問題点・課題）		教育委員会の施策に対応した研究の実施 指導室からの訪問など、校内研修の充実
他区の実況		（実施 0 区 未実施 22 区） 本区独自の取り組みである。

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	推進校の実態に応じて対応する。	研究の充実が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	読書活動の先進的取組みの成果を区内に還元する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	特色ある学校づくりの推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	特色ある学校づくりの推進				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全幼・小中学校が次年度に取り組む特色ある教育計画を企画する際、教育委員会と協議しながら進めることにより、学校の企画提案を予算配分に生かし、特色ある学校づくりを推進する。				
対象者等	全幼稚園、小・中学校の児童・生徒				
内容	<p>・学校の個性化・特色づくりを進め、それぞれの学校独自の教育活動を推進するとともに、各学校が特色を切磋琢磨することにより、教育の質の向上を図る。</p> <p>・各学校で特色ある教育活動を検討し、活動計画に従って実践する。</p> <p>< 18年度事業例 ></p> <p>・水稲づくり、皮革工芸体験、オオムラサキ飼育（瑞光小） ・四峡ソーラン、ほたるの学校（四峡小）</p> <p>・基礎学力の向上（計算・漢字）（尾久第六小） ・ハートフルウィーク、キャリアガイダンス、Q U（四中）</p> <p>・確かな学力づくりと部活動の推進（尾久八幡中）</p>				
経過	平成16年度より「特色ある小学校づくりの推進」「特色ある中学校づくりの推進」「特色ある幼稚園づくりの推進」を、「特色ある学校づくりの推進」に事業統合				
必要性	各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				
	各校より提出された「個性ある学校づくり企画書」に基づき、選考し、個性化教育推進校を指定する。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額		15,162	14,704	14,919	12,873	13,020	15,075
	決算額（19年度は見込み）		13,113	12,342	14,017	12,271	12,142	15,075
	人件費					862	1,034	
	【事務分担当】（%）					10	12	
	合計（+）	0	13,113	12,342	14,017	13,133	13,176	15,075
実績の推移	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	13,113	12,342	14,017	13,133	13,176	15,075
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	決算額・幼		721	1,347	1,120	943	1,080	1,521
	決算額・小		9,623	7,060	8,467	7,792	6,801	6,915
	決算額・中		2,769	3,935	4,430	3,536	4,261	5,612

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	1,846	校内研修会講師謝金	2,182	校内研修会講師謝金	3,057
	一般需用費	各校（園）令達	7,521	各校（園）令達	7,876	各校（園）令達	8,769
	役務費	授業用教材運搬	0	プリペイドカード	36	プリペイドカード	90
	使用料賃借料	-	0	-	0	バス賃借・会場使用料	169
	備品購入費	各校（園）令達	2,904	各校（園）令達	2,048	各校（園）令達	2,880
	委託料					委託料	88
	食糧費					食糧費	22

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	予算執行率	94.0%	94.0%	95.0%	95.0%	95.0%	決算額 / 予算額

（問題点・課題）	<p>各学校の特色とする教育活動が類似していく傾向にある 校長ヒアリングが前年度の夏季休業中となるため、学校評価に基づく計画とはなっていない。 校長の異動により、学校経営方針が変わり、特色としてきた事業が継続しないことがある。 単年度の計画にとどまるため、中長期的な学校改善との連動を図ることも検討していきたい。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区） 特色ある学校づくりは、どの学校も推進している。予算については、学校令達予算の範囲内、区の研究指定校として特別な予算を令達するなど、様々である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>確かな学力の向上と健全育成の視点を明確にし、達成目標を特色ある学校づくりの計画に位置付けていく。</p>	<p>具体的な目標を掲げることにより、学校として事業の進捗状況を踏まえた教育内容の改善をはかることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議会（要質問旨）	H15.2定 「学校の特色化支援について」
-----------	-----------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教育課題の研究推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	教育課題の研究推進(38-65-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	11 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	本区における新たな教育課題についての研究と実践のあり方を探り、本区の学校教育の充実・発展を目指すため教育課題の研究推進を統合する。				
対象者等	児童・生徒・教員				
内容	<p>総合的学習</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間への取り組みとして、校内研修会・先進校の視察等の教育活動を展開する。 新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度） 学校運営、学習指導、生活指導その他の各分野における先進的な課題について研究と実践を展開する。 教員と児童生徒とのかかわりについての新たな視点、学校教育と家庭・地域との新たな連携の視点、子どもたちの心の育成についての新たな視点等、荒川区教育改革プランの推進のために有効と判断できる内容を研究する。 指定期間は、研究課題により、2年間もしくは3年間とする。 				
経過	<p>これまで本区教育委員会の事業として実施してきた研究奨励校と研究指定校の事業を統合する形で、新たに平成11年度から「教育課題研究推進校」を設置したが、21世紀の新たな学校作りに向けて「新教育課題研究推進校」事業を開始する。</p> <p>平成13年度、全小中学校に「総合的な学習の時間」に向けた「特色ある学校づくり」の教育活動を推進する。</p> <p>新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13・14年度は南千住第二中学校 2ヵ年研究。 平成14年度で本事業は終了するが、心の教室相談員にかわるメンタルサポートを試行的に配置し、研究を進める。 平成15年以降も南千住第二中にてサポート担任制を実施し、教育相談体制の充実を図り生徒とのかかわりを強め不登校及び問題行動の未然防止を図る。 <p>平成19年度から「特色ある学校づくり」事業に統合する。</p>				
必要性	荒川区の教育の充実のために不可欠である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	2,325	1,880	1,515	1,649	1,470	1,470	0	
決算額（19年度は見込み）	1,605	1,351	1,266	1,509	1,157	1,095	0	
人件費					0	172		
【事務分担量】（％）					0	2		
合計（+）	1,605	1,351	1,266	1,509	1,157	1,267	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,605	1,351	1,266	1,509	1,157	1,267	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	総合的学習 新教育課題研究推進校	全小中学校 南二中	全小中学校 南二中	全小中学校 南二中	全小中学校 南二中	全小中学校 南二中	全小中学校 南二中	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	メンタルサポーター謝金	380	メンタルサポーター謝金	378		0
一般需用費	総合的学習及び研究用	777	総合的学習及び研究用	717			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	サポート担任制実施校	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・予算を有効に活用することと、研究成果をいかに広めるかが課題である。 ・メンタルサポーター個人の力量に負うところが大きく、担当者が代わった際に研修が必要である。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	メンタルサポーターの研修を確実に実施する。	いっそうの効果を高めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	教員の資質・能力の向上を図る。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 平田 英司	課長名 内線	田淵 貢造 3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	東京都研究指定校事業（38-10-35-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	<p>《文部科学省研究校指定事業》 各都道府県において、学校や地域の実態を踏まえ、創意工夫を生かした児童生徒の心に響く道徳教区を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。</p> <p>《豊かな体験活動推進事業》 2泊3日の共同生活により、山や海での自然体験を充実させ、自然や地域を生かした調べ学習、体験学習をとおして、自然のもつ奥深さや生命の尊さなどを体験する。</p> <p>《学力の把握に関する研究指定校事業》 学習指導要領に定める目標等の実現状況等について実践的な調査研究を行い、学校における評価の改善に資する。</p> <p>《教育課程研究指定校事業》 教育課程及び指導方法等について調査研究を行い、もって学校教育の改善充実に資する。</p> <p>《生きる力をはぐくむ読書活動》 児童生徒の読書活動に関し、学校図書館を含めた学校における学習活動、公共図書館の活用、家庭での働きかけなどを相互に連携させながら、学校・家庭・地域社会が一体となった効果的な取組方法について実践的な研究を行い、生きる力をはぐくむ読書活動の一層の推進に資する。</p> <p>《授業改善研究推進校事業》 「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果及び「授業改善推進プラン」に基づいた授業改善に関する実践的研究を進め、効果的な指導内容・指導方法の開発を行い、その経過も含め、広く普及することを目的とする。</p> <p>《日本の伝統・文化理解教育推進校》 我が国の伝統や文化について理解を深める教育を推進し、郷土や国に対する愛着や誇りを育むとともに、国際社会に生きる日本人としての自覚と多様な文化を尊重できる態度や資質を育てることを目的とする。</p>				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	<p>《文部科学省研究校指定事業》平成18・19年度 諏訪台中学校 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業 平成18・19年度 大門小学校 豊かな体験活動推進事業 《学力の把握に関する研究指定校事業》平成18・19年度 第七中学校 まごころをもって生きる生徒の育成 - 確かな学力を育む - 《教育課程研究指定校事業》平成18・19年度 南千住第二幼稚園 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》平成18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校 《東京都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 平成17・18年度尾久小学校、平成18・19年度尾久八幡中学校 調査結果に基づく、指導方法・指導体制の工夫・改善に関する研究開発 教員の指導力向上を図るための校内研修やシステムの在り方に関する研究開発 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 平成17・18年度・第九峡田小学校 和太鼓を活用した音楽指導等を通じた日本の伝統・文化理解教育の推進 第六日暮里小学校 第七峡田小学校 原中学校平成19年度</p>				
経過	<p>尾久小学校、第九峡田小学校...平成17～18年度の2ヵ年 東京都教育委員会より委託 諏訪台中学校・大門小学校...平成18～19年度の2ヵ年文部科学省より委託 第七中学校・南千住第二幼稚園・南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校...平成18～19の2ヵ年国立教育政策研究所より委託 尾久八幡中学校...平成18～19年度の2ヵ年東京都教育委員会より委託</p>				
必要性	教育の充実に資するため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額				(140)	(140)	1,702	2,651	
決算額（19年度は見込み）				(132)	(758)	1,369	2,651	
人件費					0	259		
【事務分担量】（%）					0	3		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,628	2,651	
国（特定財源）								
都（特定財源）				(132)	(758)	636		
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	992	2,651	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
事業数					1	5	5	9
学校数					1	5	10	10

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修講師謝金	(242)	校内研修講師謝金	248	非常勤職員報酬	1,040
	一般需用費	推進用消耗品	(464)	推進用消耗品	996	その他報償費	526
	特別旅費	フォーラム参加旅費	(51)	研究会等参加旅費	96	特別旅費	89
	食糧費	<small>（授業改善予算247千円は、学力向上予算にて支出）</small>		食糧費	4	食糧費	5
	通信運搬費	<small>（日本の伝統文化予算86千円は、都において支出）</small>		通信運搬費	24	消耗品費	276
		<small>（全国的かつ総合的学力調査1,50千円は学力向上予算にて支出）</small>				印刷製本費	683
		<small>（情報モラル1,60千円は情報教育予算にて支出）</small>				役務費	32
		<small>（教育課程2,01千円は教育過程予算にて支出）</small>					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	研究発表会参加人数		161.7%	161.7%	170.0%	100.0%	参加実績 / 想定定員

（問題点・課題）	各校の研究の成果を、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
年間計画作成時に発表校の日程を明記し、参加を促す。区民への周知・参加の呼びかけも行う。	予定を事前に知ること各学校が参加しやすくなり、研究の成果が各学校に活かされる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	A	教育水準の向上を目指す。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	人権尊重教育推進校		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	豊澤 みどり	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	人権尊重教育推進校(38-30-72-01)					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条(8) 45条	
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]				
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定義させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。					
対象者等	19年度 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）の児童・生徒・教員・保護者					
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等とおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小学校.....「生命を大切にしたい心の教育」 ・第六瑞光小学校.....「人権尊重の確かな心を身に付け、自己実現できる子どもを育てる」 - 言葉で伝え合う力を育てる活動を通して - ・第二峡田小学校.....「ことばの力を高める」 ・第一中学校「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 - 基礎学力・基本的な生活習慣の充実をめざして - 					
経過	<p>平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から4校とする。 平成18年度も同様とする（小3校、中1校） 推進校の経過 平成16年度 推進校8校（小5校...瑞光小、六瑞小、二峡小、五峡小、七峡小 中3校...一中、南二中、原中） 平成17年度以降 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）</p>					
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	6,421	5,464	5,468	3,963	2,820	1,484	1,484	
決算額(19年度は見込み)	5,157	4,688	3,266	3,177	1,243	1,409	1,484	
人件費					862	259		
【事務分担量】(%)					10	3		
合計(+)	5,157	4,688	3,266	3,177	2,105	1,668	1,484	
国(特定財源)								
都(特定財源)	5,136	4,732	3,266	3,177	1,243	1,409		
その他(特定財源)								
一般財源	21	-44	0	0	862	259	1,484	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
推進校数	8	8	8	8	4	4	4	
・小学校	5	5	5	5	3	3	3	
・中学校	3	3	3	3	1	1	1	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	繁忙期臨時職員	75	繁忙期臨時職員	19	繁忙期臨時職員	76
	報償費	校内研修会講師謝金	209	校内研修会講師謝金	377	校内研修会講師謝金	394
	一般需用費	推進用消耗品	978	推進用消耗品	981	推進用消耗品	982
	負担金補助	大会参加費	32	大会参加費	32	大会参加費	32

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	推進校指定率	24.2%	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	推進校 / 小・中学校33校

(問題点・課題)	<p>本区の4校の研究奨励と、人権尊重教育推進校における研究内容の整合性をはかること。</p>
他区の実況	<p>(実施 15 区 未実施 7 区)</p> <p>東京都の指定 区市立学校 4 1 校 (小学校 3 0 校 中学校 1 1 校)</p> <p>町村立学校 2 校 (小学校 1 校 中学校 1 校)</p> <p>都立学校 5 校 (高等学校 4 校 養護学校 1 校)</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各校の主題設定を吟味し、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	様々な人権教育の課題を深化することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	人権意識の一層の充実を目指す。

議会議決要旨(要旨)	
------------	--